

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 18年1月)ーコア CPI 上昇率は1%到達前に鈍化へ

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI 上昇率は前月と変わらず

総務省が2月23日に公表した消費者物価指数によると、18年1月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI）は前年比0.9%（12月：同0.9%）となり、上昇率は前月と変わらなかった。事前の市場予想（QUICK 集計：0.8%、当社予想も0.8%）を上回る結果であった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合は前年比0.4%（12月：同0.3%）と上昇率は前月から0.1ポイント拡大、総合は前年比1.4%（12月：同1.0%）と上昇率が前月から0.4ポイント拡大し、コア CPI の伸びを大きく上回った。これは天候不順の影響などから生鮮食品が12月の前年比4.8%から同12.5%へと上昇率が大きく高まったためである。

コア CPI の内訳をみると、電気代（12月：前年比6.7%→1月：同6.4%）、ガス代（12月：前年比4.3%→1月：同3.8%）、ガソリン（12月：前年比10.3%→1月：同8.8%）、灯油（12月：前年比16.5%→1月：同9.6%）の上昇幅がいずれも縮小したため、エネルギー価格の上昇率は12月の前年比7.7%から同6.7%へと縮小した。

一方、生鮮食品を除く食料（12月：前年比1.2%→1月：同1.3%）の上昇幅が拡大したこと、被服及び履物（12月：前年比▲0.3%→1月：同0.5%）が5ヵ月ぶりに上昇に転じたことが、エネルギーの上昇ペース鈍化を打ち消した。

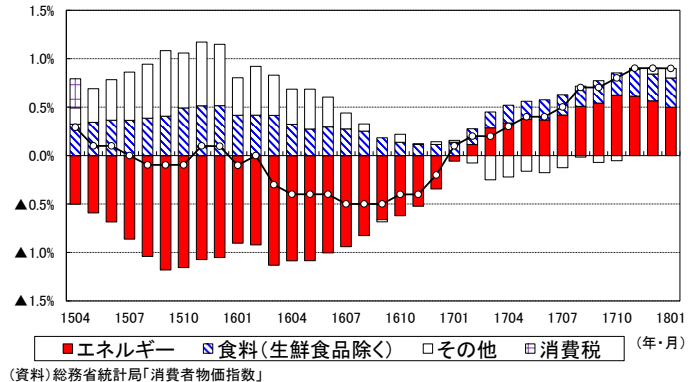
CPI 上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが0.50%（12月：0.57%）、食料（生鮮食品を除く）が0.30%（12月：0.28%）、その他が0.10%（12月：0.06%）であった。

消費者物価指数の推移

	全 国			
	総 合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合
16年 10月	0.1	▲0.4	0.3	0.2
11月	0.5	▲0.4	0.2	0.1
12月	0.3	▲0.2	0.1	0.0
17年 1月	0.4	0.1	0.2	0.1
2月	0.3	0.2	0.1	▲0.1
3月	0.2	0.2	▲0.1	▲0.3
4月	0.4	0.3	0.0	▲0.3
5月	0.4	0.4	0.0	▲0.2
6月	0.4	0.4	0.0	▲0.2
7月	0.4	0.5	0.1	▲0.1
8月	0.7	0.7	0.2	0.0
9月	0.7	0.7	0.2	0.0
10月	0.2	0.8	0.2	0.0
11月	0.6	0.9	0.3	0.1
12月	1.0	0.9	0.3	0.1
18年 1月	1.4	0.9	0.4	0.1

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

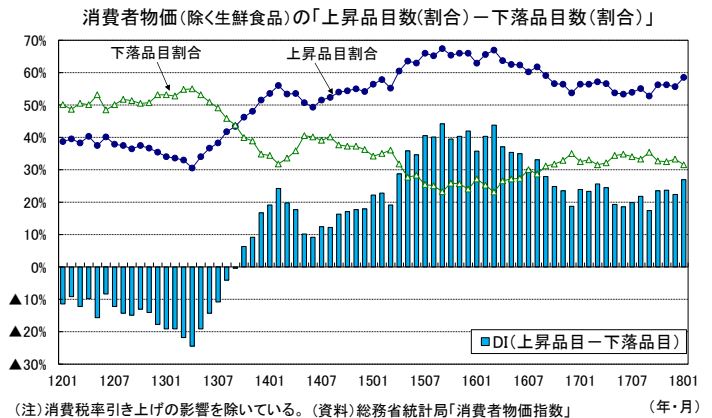
消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



2. 物価上昇品目数が増加

消費者物価指数の調査対象 523 品目（生鮮食品を除く）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、1 月の上昇品目数は 306 品目（12 月は 291 品目）、下落品目数は 165 品目（12 月は 174 品目）となり、上昇品目数が前月から増加した。上昇品目数の割合は 58.5%（12 月は 55.6%）、下落品目数の割合は 31.5%（12 月は 33.3%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は 27.0%（12 月は 22.4%）であった。

上昇品目数の割合は 16 年秋頃の水準まで高まり、物価上昇に一定の裾野の広がりが出てきたことを示すものとなっているが、これは既往の円安、原油高による輸入物価上昇の影響が大きいと考えられる。足もとでは円高が進んでいるため、先行きは物価上昇品目数が減少に向かう可能性が高いだろう。

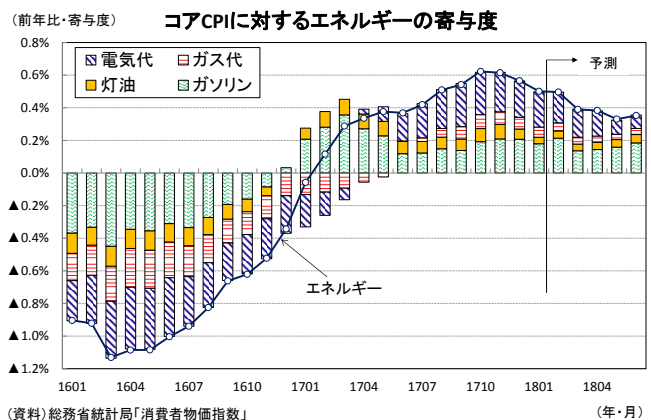


3. コア CPI 上昇率は 1%到達前に鈍化へ

コア CPI 上昇率の半分以上はエネルギー価格の上昇によるものだが、日銀が基調的な物価変動を把握するために重視している「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」も前年比 0.4%と 12 月の同 0.3%から上昇率が高まり、基調的な物価にも改善の兆しもみられる。また、景気回復に伴う需給バランスの改善は引き続き物価の押し上げ要因となることを見込まれる。

ただし、2 月上旬以降の大幅な円高は、輸入物価の下落を通じて先行きの物価下押し要因となる。エネルギーによるコア CPI 上昇率の押し上げ寄与は 17 年 10 月の 0.62%をピークに 18 年 1 月には 0.50%まで縮小したが、17 年度末から 18 年度初め頃にかけては 0.3%台後半までさらに縮小する可能性が高い。

この結果、コア CPI 上昇率は 1%到達前に鈍化し、1%台となるのは 18 年後半までずれ込むことが予想される。



なお、本日公表された全国 18 年 1 月分から公表時期が従来よりも 1 週間早まった（「26 日を含む週の金曜日」→「19 日を含む週の金曜日」）。ただし、東京都区部の中旬速報値の公表時期は従来と変わらないため、全国と同時に翌月の東京都区部の結果を知ることはできなくなった。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。